

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112062	埼玉県	行田市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転	○	当面は直営を継続していく予定	84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	設置の可否も含め検討中	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	委託予定無し
取組状況		→	業務改革効果		

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率		
20.4%	38.7%	15.3%	28.8%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	→				→				類似団体	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										46.2%	3.2%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の組織の規模及び費用面を考慮し、設置するが無いと考えるため。

BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果	
取組状況		→			

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		59.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		58.7%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.5%	84.8%
休養施設 (公園広場、海・山の家等)	0	0			0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	3	2	66.7%	検討を進めているが、導入に向けた準備に時間を要しているため。	1	指定管理者制度の導入を検討しているが、多くの維持管理案件に迅速な対応が必要と考えているため、当面の間、自治体職員を常駐で配置する予定	46.3%	44.6%
公営住宅	16	0	0.0%	平成20年度より埼玉県住宅供給公社に管理委託しているため。	0		16.3%	16.5%
駐車場	0	0			0		29.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		25.7%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	専門性や地域に精通した職員の配置や関係機関との連携が必要であるとともに収益性も低い施設であるが、指定管理者制度の導入について検討している。	1	学校やその他の行政機関との連携などの面から、直営で行っており、専任職員の配置が必要である。	18.7%	21.2%
博物館 (博物館、自然科学、歴史民俗、動物植物)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討しているが、「博物館資料の保管・保存・展示、収蔵品や展示物の保管・展示等」については事業の継続が必要であり、学芸部門には地域に関する深い知識と専門性が求められる。歴史と文化の継承を担う市の責任として、自治体職員の常駐が必要となる。	1	日常的な施設管理は収蔵資料の管理保管には必須であり、学芸部門と管理部門の密接な連携による直営の運営が健全かつ効率的な博物館運営に求められる。歴史と文化の継承を担う市の責任として、自治体職員の常駐が必要となる。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	公民館で行う自主事業の計画や執行等全てに精通する必要がある上に、老人福祉の施設について高齢者に管理できるなど課題があるが、一部の施設について指定管理者制度の導入を検討している。	17	公民館施設は、社会教育の醸成・発展を目指す中で公平・公正の立場が求められており、また、今後の市民生活のために、行政と住民との密接な関係を維持する必要があるため、自治体職員を常駐させている。	17.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	あり、実質的な施設の運営が求められるため導入しているが、民間のノウハウを生かした経営により、サービスの向上や運営経費の削減が期待できるため、指定管理者制度の導入について検討している。	0		24.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○		実施率(類似団体)	
			自治体クラウド	単独クラウド
			40.9%	78.5%
			全国	
			自治体クラウド	単独クラウド
			46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	作成完了予定年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
88.2%		91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体